

第1章

ケニア・ギクユ人女性の国際移動をめぐる研究序説 —アメリカを中心に—

石井 洋子

要約

本章の目的は、ケニア共和国に暮らすギクユ人女性の国際移動をめぐる研究の手始めとして、ケニア人の移動に関する基礎資料を整理することにある。ケニア人はこれまで、他のアフリカ諸国や大陸外の国々へ頻繁に移動した歴史があり、とくに90年代は多くの若者がアメリカ合衆国へ向かった。初期の渡航は男性が中心であったが、90年代半ば以降、女性が渡航する例も増えてきた。本研究では「女性」に注目しているが、移動するケニア人女性に限定した既存の資料は見当たらない。その大きな穴は、継続中である筆者のフィールドワーク結果で埋めていくこととして、本章ではケニア人全体を対象とした移住をめぐる歴史、政策、統計や研究動向についてまとめる。

キーワード

ケニア アメリカ留学 高学歴 ディアスポラ政策

はじめに

本章は、ケニア人の国際移動に関する基礎情報を整理することを目的としている。とくに、20世紀後半から増加したアメリカへの渡航に注目し、その歴史、移住先での移民の概要、政策、研究動向を見ていく。

第1節 ケニア人の渡米史

まず、ケニア人の自発的な移動の歴史について見よう。ケニアは、1895年から1963年までイギリス植民地下におかれており、その時代の留学生は行政首長（チーフ）の息子など、エリートのみが留学できた。第二次世界大戦後には、英兵として戦ったケニア人が帰国後に二級市民になった事への不満が独立戦争につながった事からも、ケニア人帰還兵に英国留学のチャンスを与え、技術を身につけさせて国家公務員としてのポストを用意した（Okoth 2003; Kioko 2007, 157）。

1. アメリカ渡航の第一波（1950～60年代）

この英国留学の流れは冷戦の影響を受け、アメリカ留学を求める大きな波へと繋がっていく（Wolf 1976）。冷戦時代、アメリカとソ連がケニアのリーダーとなる若者に影響力を与えるため、競ってケニア人学生に留学の機会を与えた（Okoth 2003）。例えば、ソ連が東ドイツやキューバなどで医学や農学、経済学などを学ばせた一方（D'Errico and Feinstein 2011, 1294）、アメリカはジョン・F・ケネディーやキング牧師らが中心となり、アフリカ人学生のために公費留学制度（エアリフト）を作った。エアリフトによってアメリカへ留学した人は、1959年から1961年まででケニア人を中心として676人以上にのぼり、留学後は自国の発展のために帰国したという¹（Harper 2006; Stephens 2013, 75）。

2. アメリカ渡航の第二波（1990年代半ば～2000年代初頭）

留学がふたたび盛んになった時代は、ケニアが国全体として苦境を迎えた時代と重なっている。90年代のケニアは、小学校の無償化によって子供の教育機会が増えていたものの、90年代半ばに通学可能な大学は6校程度で、就学希望者数に全く追いついていなかった（Okoth 2003）。また、経済不況が深刻化し、当時の Moi 政権では部族主義や縁故採用が蔓延しており、失業率40%のなかで就職できない学卒者が町や村にあふれていた（D'Errico and Feinstein 2011, 1294）。この大変な時代に、村の募金活動（ハランベ）や家族の援助によって、渡航費と最初の学期の授業料を工面できた子供たちが、アメリカの大学を目指したのである²。その背景には、アメリカの就労規則が、他の留学先として考えられたインドやイギリスよりも緩やかだった事、ケニアが親米的な資本主義路線を取っていた事、クリスチャン人口が多い事、英語を流ちょうに話せる事、ハリウッド映画などでアメリカへの憧れが強い事などがある（Kaba 2005）。海外を目指す学生は、ケニアで12年間の基礎教育（小学校～高校）を受けて海外へ渡り、アメリカで就職をして家族と共に定住している人が殆どであり、「頭脳流出」という新たな問題をもたらした³。つまり、かつての国際移動が渡航して帰国する「循環型」であったのに対して、母国の経済不況を受けて「永住型」へと変化したと言える。

¹ 「もったいない」の言葉を海外に広めた故ワングリ・マータイ博士（2004年、ノーベル平和賞受賞）もまた、エアリフトの恩恵を受けてアメリカ留学を果たした人の一人である。

² 留学以外の渡航として、例えばバス運転手や家事労働者、クルーズ船乗務員、警備員といった低技術労働者は、サウジアラビアやカタールなど湾岸地域へ行った。小学校や高校の教員は、他のアフリカ諸国へリクルートされた（Okoth 2003）。

³ 1992年と97年のケニア総選挙では政治的な混乱が起きたが、それを機に医師や弁護士、大学講師など高技能者がアメリカへ渡った（Okoth 2003）。世銀の調べ（2000年）では、4割近いケニア人の高技能者が外国へ移住したという（Docquire and Marfouk 2006）。

第2節 在米ケニア人の概要

ここで、アメリカへ渡ったケニア人移民について説明しよう。ワシントンDCの移民政策研究所(Migration Policy Institute: MPI)がまとめた最新レポート(2015)によると、アメリカには約10万2000人のケニア人移民と二世の子供が暮らしているという。そのうち7万2000人が永住権(グリーンカード)を得ていると言うが、その入手経緯は35%がアメリカ市民権を得たケニア人の近親者として、28%が移民多様化抽選プログラム(Electronic Diversity Visa Lottery、過去5年間に5万人以下の渡米移民を排出した国の人々へビザを発給するプログラム)の当選者として、26%がケニアに長期滞在するソマリア人難民を中心とした難民・政治亡命者等として得たという。なお、元駐米ケニア大使のオデンボは、アメリカに住むケニア人は40万人近くおり、そのうちの20万人がオーバースティで強制送還のリスクを背負っていると述べたが(Kiplang'at 2013)、公式な統計に載らない非正規滞在者の数は分からない。

それでは、これらのケニア人移民は、どこに暮らしているのだろうか。MPI(2015,15)の資料によると、ケニア人人口が多い都市はダラス(テキサス州、公式人口は8000人)、ミネアポリス(ミネソタ州、6000人)、ニューヨーク(ニューヨーク州、5000人)、ボルチモア(メリーランド州、3000人)などであり、大多数はアフリカ系アメリカ人の居住地域と重なる東海岸から南部へと居住地区が広がっている。基本的には家族や友人を頼って移住する連鎖移住であり、先に移住した人の家に半年から1年ほど居候したあと、都市郊外のアパートを借りてアメリカ生活の第一歩を始めるが、同胞と同じアパートの隣人として住むといった集住形式は見られない。

地理的に近接していなくても、在米ケニア人は密な関係を築いている。筆者が行ったアメリカでのプレ調査によると、アフリカ人専用の美容院やケニア人バー、アフリカ食材店、ケニア人教会などを利用して母国の生活様式をほぼ再現する事ができ、毎週末のように開かれるケニア人の催し(結婚式や葬式、誕生日会や募金集会など)に参加してネットワークを広げている。複数存在する移民組織(Kenyan Diaspora NetworkやKenya Community Abroad、Kenyan Development Network Consortiumなど)は、在外ケニア人にとって益々重要になっており、母国の政治変化や社会経済の安定を目指している(D'Errico and Feinstein 2011, 1307)。ケニア人女性移民のネットワークについて言えば、男性のそれよりも強く重層的だと言われており、イリノイ州シカゴにはケニア人女性を助ける団体、Kenya Women Support Groupもある。

表 在米ケニア人の特徴 (2009～2013年)

	在米ケニア人全体 (第1 & 第2世代)	アメリカ全体
全体の特徴		
人口	102,000	73,140,000
世帯数	32,000	119,173,000
最終学歴		
25才以上の人口	55,000	201,925,000
高卒以下	4%	13%
高卒もしくは短大卒	50%	57%
大卒	31%	20%
大学院や専門課程など	16%	11%
世帯収入		
世帯の平均年収	61,000ドル	50,000ドル
自家を所有もしくは購入中(世帯の割合)	43%	66%
雇用		
16才以上の人口	65,000	239,386,000
労働人口の割合	80%	64%
雇用されている人の割合	93%	91%
専門職に就いている人の割合	31%	31%

(出所) MPI (2015, 11) より筆者作成。

では、彼・彼女らは、アメリカでどのような生活をしているのか。表に示したとおり、ケニア人移民は高学歴であり、30%以上が学士の資格を有し、修士号や博士号などを取得している人は16%もいる。また、ケニア人世帯の平均年収はアメリカ人世帯の5万ドルに比べても高収入(6万1000ドル)であり、雇用率も93%と高く、43%の世帯は自家を保有している。職業は、約27%が医療従事者(内訳は正看護師10%、准看護師17%)であるというが(MPI2015,6)、筆者のブレ調査での雑感では、老人ホームでの夜勤や介護士、看護助手なども含めると、半数以上は看護や介護の仕事に就いているのではないかと思う。その意味で、女性は就職しやすく、移住したケニア人夫婦の妻の方が先に稼ぎ始め、夫は仕事が見つからずにフラストレーションが溜まり、家庭内で問題が起きるという事もあるようだ。

第3節 ケニア・ディアスポラ政策

以上、統計上の在米ケニア人の多くが、収入のある暮らしをしている事が分かった。それでは、ケニア政府は国外に住むケニア人をどのように「活用」しようとしているのだろうか。

図 ケニアへの送金（1975年～2017年11月）



(出所) World Bank Migration and Remittances Data より筆者作成。

図は、世界銀行の調査によるケニアへの公的な年間送金額を示しているが、ケニアからの出移民が増加した90年代半ばから急増し、アメリカ同時多発テロ事件のあった2001年には落ち込んだものの、うなぎ登りに増えて2017年は11ヶ月間のみで18億ドルにまで達しているのが分かる。2016年の統計を見ると、ケニアへの送金額は同国のGDPの8%にもものぼる勢いである⁴。

話を戻すと、ケニア政府はケニア人移民がもたらす経済力を十分に認識しており、同時にケニアの長期開発計画として策定された「ヴィジョン2030」を実現するために、「ディアスポラ政策 (Kenya Diaspora Policy, 2014年)」をまとめた⁵。同政策の記載内容によると、在外ケニア人は300万人（人口の約6%）にもものぼり、これらの人々の力を母国の開発に振り向けるには、送金コ

⁴ ケニアの送金に関する世銀データ

(<http://www.worldbank.org/en/topic/migrationremittancesdiasporaissues/brief/migration-remittances-data>, 2018年2月5日閲覧) およびGDPに関するデータ (<https://data.worldbank.org/country/kenya>, 2018年2月6日閲覧)。

⁵ 「ディアスポラ」とは、故郷との関わりを維持しつつ、故郷以外の地域に暮らす人びとの事だが、ディアスポラ政策は在外ケニア人全体を対象としている。

ストの低額化、在外ケニア人への相談窓口の増設、ケニア旅行の推進役としての在外ケニア人の活用（Kenya Tourism Ambassadors Program の開始）、国内に必要な専門技術者の発掘・招致（在外ケニア人情報のデータ化）、母国の投資情報の紹介、などが重要だと指摘している。

一方、ケニア憲法はケニア人の二重国籍や在外投票権を認めているため、ディアスポラ政策では民主化へのプロセスを確実に進めるべきだと認識している。また近年、中東諸国で家事労働者として働くケニア人女性への虐待などが報じられている事からも、渡航者の事前研修を実施することや、ホスト国との労働協定を締結する必要性が論じられている。さらには、在外者が母国との繋がりを深め、将来はスムーズに帰国できるようにカウンセリングを行ったり、海外で蓄積した社会保障の円滑な給付を実現するとしている。

これだけの政策を実現するには、ケニアの各省庁やNGO、市民団体や宗教団体、企業など関係部署が連携する必要があるが、この動きを整理・統合するために「ケニア・ディアスポラ協議会（National Diaspora Council of Kenya）」を設立して、ケニア外務省（Ministry of Foreign Affairs and International Trade）のもとに置くという。

以上のディアスポラ政策の目標は、2018年現在において成果が現れている部分もある。例えば、ケニアの首都ナイロビや、アメリカのケニア人地域でケニア・ディアスポラ国際会議が毎年開かれ、母国にとって優先度の高い部門、例えば教育、金融サービス、医療、住宅、情報技術、業務外部委託、商業、旅行部門にテコ入れするような投資商品が紹介されている。筆者がワシントンDCで参加したディアスポラ会議（2015年）では、500席近い会場が満席となり、退職後の母国での優雅な生活スタイルが提案され、豪華な住宅が販売されていた。そうした移民の経済力を母国へ取り込む努力は進んでいる一方、移民へのサービスに繋がる在外ケニア人情報のデータベース化や在外投票については遅々として進んでいない。

2015年にアメリカのケニア人地域を歴訪したウフル大統領（ジョモ・ケニヤッタ初代大統領の息子）は、移民による歓迎パーティーに参加して母国への経済的貢献に感謝の言葉を述べると同時に、さらなる協力を促したが、ケニア人移民が求める母国の政治経済的な安定にはほど遠く、在外ケニア人の母国への帰還は進んでいないようである。

第4節 在米ケニア人移民の研究動向

それでは、アメリカに暮らすケニア人の研究は、どこまで進んでいるのだろうか。90年代以降、アメリカの大学で学び、医療や介護の分野で働くケニア人が増えたと述べたが、90年代はケニア人移民はおろか、アフリカ人移民に注目が集まることはなかった（Kamya 1997, 154）。しかしその後、2000年に実施されたアメリカ人口センサス等の統計を分析するなどしてケニア人移民の概要を紹介する記事も発表されはじめ（Ogeto 2005; Mbaya et al. 2007; Kusow 2007）、2007年にはKennesaw州立大学（米ジョージア州）のジャーナルで特集号「ケニアとケニア人ディアスポラ」が組まれた（Paracka ed. 2007）。同特集号は、在米ケニア人のシンポジウムをもとにしたもので、

そこにはケニア人留学生や、地域に暮らす700人のケニア人住民が参加したのだという。同特集号に編まれた9論文も含めて、在米ケニア人研究のテーマは、移住先での生活に関わるものと、母国との関係を論じたものなどに大きく分けられる。以下、紹介しよう。

1. 移住先での生活

アメリカでの移民生活が始まり、人々は誰もが、どこに暮らすのか、どのように学校生活を送り、仕事をするのか、何を拠り所にして生きるのか等といった選択を迫られるが、研究テーマもまた、そうした生活と直結した内容と重なっている。

(1) 入植後の生活・文化変容

例えば、地理学雑誌に投稿した Nyamwange et al. (2001) は、米国内の4州に住むケニア人移民88人へアンケート調査を行い、移住後の居住行動を調べた。そこで7割の人が最初に居住したのは東海岸であり、9割近くが先に移住した親戚や友人のアパートで居候し、その後8割の人がより良い就職先、安い家賃を求めてテキサス州やノースカロライナ州、ミネソタ州へ引越したと答えた。これは、先に示した在米ケニア人の居住地の内容と合致するが、家族の呼び寄せが増えて、家族の元に身を寄せる現在よりも、自由な移動が多かった事が分かる。

生活が始まると、ホスト社会との文化摩擦が問題となるが、移民研究の Wamwara and Cornwell (2009) は30人のケニア人移民の語りから、アメリカ社会に統合されていく過程での葛藤を捉えた。多くは、ケニア人英語という言葉の訛りを繰り返し指摘される事での疎外感、また人種差別を抱え込むアフリカ系アメリカ人と同一視される事への違和感を語るが、その過程でケニア人としての誇りを再確認してアメリカ社会に馴染もうという努力があった。

(2) アメリカの学校とケニア人

アメリカの大学に入学したケニア人学生は、成績が優秀な事で知られるが、そのケニア人学生の戦略を記した論文もある。Chege (2015) は、聞き取りをした10名のケニア人留学生が複数の仕事を抱えながら苦勞して通学しつつも、言葉(ケニア英語)の訛りを克服し、サポートシステムを作って地域社会に溶け込む努力をしていると述べた。同様に、Njeru (2009) と Mogaka (2013) は東海岸の大学に通うケニア人学生(移民1.5~2世)の調査より、成績が上位の理由は、教育熱心な親が学校運営に積極的に関わり、教師と多くの交流を持って子供の目的意識を高めている事、母国の文化に多く触れさせて子供が学内のケニア文化の活動に誇りを持って関わる事などをあげた。これらの報告において、アメリカの教育関係者は、増加するアフリカ人移民の子供の経験を理解し、異なる教育ニーズに答えていくべきだと主張された。一方、Oriaro (2007) は、アメリ

カの学校で小・中・高校教師となったケニア人が、文化の違いに直面しながら仕事に取り組む様子を明らかにした。南カリフォルニアの学校に勤める35人のケニア人教師は、母国の学校とは全く違う様子、つまりアメリカ人生徒が教室で自由にお喋りをし、教師を尊敬しない態度に閉口しつつ、公的なガイダンスもない中でアメリカ人同僚を頼りながら、プロの教師として成長すると述べた。以上は、教育学や教育心理学のアプローチである。

(3) 宗教的活動

ケニア人移民は仕事や勉強に追われて超多忙であり、心理的に問題を抱えたり (Kabuiuku 2017)、夫婦の家庭内役割の変化で混乱をきたしている。在米ケニア人のニュースサイト (<http://mwakilishi.com>) を閲覧すると、アメリカ国内でケニア人夫婦間の暴力や殺人などが頻繁に報道されており、家庭内不和の調停をケニア人移民教会⁶に求める人も少なくないという。そうした中、ジョージア州のケニア人移民教会を運営する Gitahi (2005) は、全米のケニア人876人のアンケート調査と26人のインタビュー調査を行い、不法滞在のケニア人を戒めつつ、母国の文化をアメリカで復活させて助け合う事の大切さを述べた。Musyoka (2014) は、インディアナ州のケニア人夫婦10組のインタビューから移民夫婦の不和の原因を突き止め、キリスト教に基づいていかなるアドバイスを与えられるかを考えた。Nderitu (2003) は、多忙なケニア人移民を信仰に惹き付けるため、聖書を学ぶプロジェクトを提案した。これらの論文は、神学博士号を請求する博士論文であり、ケニア人移民教会のリーダーとして信頼を得るための布石である。

2. 母国との関わり

(1) 母国の人々との通信

ケニア人移民は遠隔地に住みながらも、母国の人々と密な関係を保っている。その紐帯について詳細に論じたのは、Kioko (2010) である。ニュージャージー州の在米5年以上の移民一世38人の語りを採集し、多くの人が夢と希望を持って渡米し、アメリカでの生活の厳しさ・文化の違いに戸惑いながらも戦略的に生活をする様子を紹介した。ここでは、8割の人が週1回程度で安いテレホンカードを使って母国へ電話し、7割以上が定期的を送金したり、頻繁に里帰りをしている事が分かった。いつかは郷里に安住したい思いもあり、母国の変化や家族・親族の様子、知人の噂話を知りたいのである。同様に、ジョージア州の39人にインタビューした Wyche and Grinter (2012, 91) の調査でも、ほとんどのケニア人が電話で喋ることを好んでいると述べた。以上は、社会学と情報処理学の研究成果である。

⁶ アメリカのケニア人地域には、ケニア人参列者が大半を占める教会が幾つも存在する。ここでは、それをケニア人移民教会と呼ぶ。

(2) 頭脳流出と母国開発

先にケニア・ディアスポラ政策を紹介したが、その基礎資料となったのは、ケニア人高技能者の頭脳流出に関する論文である (Kinuthia 2012)。まずマイナスの側面として、ケニア人留学生が帰国しなかったり、ケニア人医師や看護師等が流出している深刻な状況を説明したり、移住先で能力に見合った仕事に就けない頭脳浪費があると悲観する研究 (Siringi 2001; Oyelere 2007)、数値を用いて送金や頭脳流出のインパクトを説明する研究も多く (Kirigia et al. 2006; Kagochi and Kiambigi 2012)、さらに Kaba (2006, 79) は、母国に残った高学歴の人々がエイズで死亡する「二重の頭脳流出」があると述べた。

一方、プラスの側面にも言及する論文として Oyelere (2007) は、莫大な送金に加えて、移住者の帰還による国内政治の質の向上や、成功した高学歴の移民に憧れて学校教育が再評価されることを指摘した。また Ghai (2004) は、移住が母国の失業率を緩和し、海外でケニア人が活躍する事によって投資、貿易、援助、旅行などの流れが活性化すると述べ、Mwangi (2013) は、こうした在外ケニア人の経済力を母国開発に動員する方法を提案している。

以上の様に、在米ケニア人移民に関する研究は少しずつ発表されている。その多くが、ケニア人学生がアメリカの大学に提出した博士論文や、その一部であるという特徴があり、海外の研究者からの注目は未だ薄い。さらに、人類学的な筆者の視点から言えば、民族や女性への見方が等閑視されるのは問題である。ケニアには、42の民族が独自の文化的・歴史的背景を有しながら暮らしている。在米ケニア人として一括りにされる人々も異なる生活様式、具体的には、女性としての役割、夫婦のあり方、仕事観、教育への態度、成功観、故郷／土地観などを持ち、多様なのである。その意味において、タイトルに記した「ギクユ人」(Gikuyu、ケニア最大の民族集団でバントゥー語系言語を話す人々) に注目することは、研究対象を明瞭に説明する上でも重要であり、さらに新たな現象である「移動する女性」を見つめることは、社会動態を示すのに好都合なのである。

おわりに

今後、追加調査を実施して「ギクユ人女性の国際移動」を明らかにするが、とくに次のような大きな疑問を有している。ケニアから女性が移動した背景は何か。アメリカで看護師などとして忙殺される女性が、どのような資源を駆使して戦略的に生き抜くか。アメリカ的な自由空間を生きる女性たちが、父権的なケニア人男性(夫)とどうジェンダー役割を修正して生きていくのか。母国への思いが強い女性たちが、アメリカで生まれてアメリカで生きる子供との未来をどう考えるのか、などである。これらを明らかにすることで、ケニア人女性、ひいてはアフリカ人女性の可能性を照らし、躍動感あふれるアフリカ社会の未来を描くことができるのではないかと思う。

参考文献

- Chege, Gladys. 2015. "A Qualitative Study on Lived Experiences of Kenyan Adult Immigrants in Community Colleges in Georgia." Ph.D dissertation, Capella University.
- D'Errico, Nicole and Scott Feinstein 2011. "Kenyan Immigrant." In *Multicultural America: An Encyclopedia of the Newest Americans (Vol. 3)*, edited by Ronald Bayor, Santa Barbara: Greenwood, 1287-1327.
- Docquier, Frederic and Abdeslam Marfouk 2006. "International Migration by Educational Attainment 1990-2000." In *International Migration, Remittances and Development*, edited by C. Ozden and M. Schiff, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 151-199.
- Gitahi, George 2005. "Missiological and Cultural Implications for Kenyan Immigrants in the U.S.: A Case Study of Kenyan Immigrants in Metro Atlanta, Georgia." Ph.D dissertation, Intercultural Studies Reformed Theological Seminary, Jackson, MS.
- Ghai, Dharam 2004. "Diasporas and Development: the Case of Kenya." *Global Migration Perspectives* No.10, <http://www.refworld.org/pdfid/42ce49c94.pdf>, 2018年2月1日閲覧.
- Harper, Jim 2006. *Western-Educated Elites in Kenya, 1900-1963*. New York: Routledge.
- Kaba, Adamu 2005. "Overrepresentation of Kenyan Students in Colleges and Universities in the US: An Unscientific Examination." <http://www.network54.com/Forum/204096/thread/1208452199/Overrepresentation+of+Kenyan+Students>, 2018年2月5日閲覧.
- 2006. "Kenya-US Relations: The Urgent Need to Manage Kenya's Migrant and HIV-AIDS Brain Drain." *The Journal of Pan African Studies* 1(6): 79-86.
- Kabuiku, Jane 2017. "Immigrating to Northeast America: The Kenyan Immigrant's Experience." *Journal of Social, Behavioral, and Health Sciences* 11(1): 96-114.
- Kagochi, John and Maina Kiambigi 2012. "Remittances' Influence on Housing Construction Demand in Sub-Saharan Africa." *African Development Review* 24(3): 255-265.
- Kamya, Hugo 1997. "African Immigrants in the United States: The Challenge for Research and Practice." *Social Work* 42(2): 154-165.
- Kinuthia, Bethuel K. and Akinyinka Akinyoade 2012. "Diaspora and Development in Kenya: What do We Know?" *Migration Policy Practice* 2(2): 16-20.
- Kioko, Maria 2007. "Diaspora in Global Development: First Generation Immigrants from Kenya, Transnational Ties, and Emerging Alternatives." *Institute for Global Initiatives*. 2(2): 151-168.
- 2010. "Transnational Connections of First Generation Immigrants from Kenya in the United States." Ph.D dissertation, The State University of New Jersey.
- Kiplang'at, Jeremiah 2013. "At Least 200,000 Kenyans in the US Illegally, Risk Repatriation." *Daily Nation*, 17 August

- Kirigia, Joses M., Akpa Gbary, Lenity Muthuri, Jennifer Nyoni and Anthony Seddoh 2006. "The Cost of Health Professionals' Brain Drain in Kenya." *BMC Health Services Research*. (6)89, https://www.researchgate.net/publication/6940320_The_cost_of_health_professionals'_brain_drain_in_Kenya, 2018年1月20日閲覧.
- Kusow, Abdi. 2007. "East-Africa." In *The New Americans- A Guide to Immigration since 1965*, edited by M. Waters and Reed Ueda, Cambridge: Harvard University Press.
- Mbaya, Martin, Mirina Paulsen and Michael Levin. 2007. "What the 2000 US Census Tells us about the Kenyan Diaspora." *Institute for Global Initiatives* 2(2): 130-150.
- Mogaka, Edwin Nyamwaya. 2013. "Characteristics of High-achieving Kenyan Immigrant Students." Ph.D dissertation, Capella University.
- MPI (Migration Policy Institute). 2015. *The Kenyan Diaspora in the United States*. <https://www.migrationpolicy.org/sites/default/.../RAD-KenyaII.pdf>, 2018年1月28日閲覧.
- Musyoka, Justus K. 2014. "Kenyan Couples in the American Diaspora: Marital Problems Experienced by Kenyan Immigrant Couples in the United States." Ph.D dissertation, University of Findlay.
- Mwangi, Njeri 2013. "Potential of Transnational Migrants to Contribute to Kenya's Vision 2030." Ph.D dissertation, University of Ghana.
- Nderitu, Simon 2003. "Developing a Process for Establishing a Prayer Lifestyle in a Kenyan Immigrant Church." Ph.D dissertation, Oral Roberts University.
- Njeru, Margaret W. 2009. "Raising Immigrant Kenyan Children in America: How Families Negotiate Academic and Cultural Issues." Ph.D dissertation, University of Illinois at Urbana-Champaign.
- Nyamwange, Monica, Thomas Owusu, and Philip T. 2001. "Analysis of Selected Geographical Aspects of Kenyan Immigrants in the United States." *Middle States Geographer* 34: 63-72.
- Ogeto, Symon and Tracy S. 2005. "Kenyans." In *Encyclopedia of Chicago*, <http://www.encyclopedia.chicagohistory.org/pages/2504.html>, 2018年2月8日閲覧.
- Okoth, Kenneth 2003. "Kenya: What Role for Diaspora in Development?" *Migration Information Source*, <https://www.migrationpolicy.org/article/kenya-what-role-diaspora-development>, 2018年2月1日閲覧.
- Oriaro, Iris K. 2007. "Initial Classroom Discipline Issues Encountered by Kenyan Immigrant Teachers in Southern California." Ph.D dissertation, Biola University.
- Oyelere, Ruth U. 2007. "Brain Drain, Waste or Gain? What We Know about the Kenyan Case." *Journal of Global Initiatives: Policy, Pedagogy, Perspective*. 2(2): 113-129.
- Paracka, Daniel J., ed. 2007. "Special Issue on Kenya and the Kenyan Diaspora." *Journal of Global Initiatives*. 2(2).

- Republic of Kenya 2014. “Kenya Diaspora Policy”. Government of Kenya, <http://www.kenyarep-jp.com/news/15/images/Kenya%20Diaspora%20Policy%202014%20Final.pdf>, 2018年1月21日閲覧.
- Siringi, Samuel 2001. “Kenya Government Promises to Increase Doctors' Salaries to Curb Brain Drain.” *The Lancet*. 358(9278): 307.
- Stephens, Robert 2013. *Kenyan Student Airlifts to America 1959-1961; An Educational Odyssey*. Nairobi: Kenway Publications.
- Wamwara-Mbugua, Wakiuru and Bettina Cornwell. 2009. “A Dialogical Examination of Kenyan Immigrants’ Acculturation in the United States” *Journal of Immigrant & Refugee Studies*. 8: 32-49.
- Wolf, James 1976. “Underdevelopment in Kenya: The Political Economy of Neo-colonialism.” *The International Journal of African Historical Studies*. 6: 1964-1971.
- Wyche, Susan and Rebecca Grinter. 2012. “This is How We Do it in My Country: A Study of Computer-Mediated Family Communication Among Kenyan Migrants in the United States.” *Proceeding of Computer Supported Cooperative Works ’12*, https://www.researchgate.net/publication/220879367_This_is_how_we_do_it_in_my_country_A_study_of_computer-mediated_family_communication_among_Kenyan_migrants_in_the_United_States, 2018年1月10日閲覧.